

低発展国開発論をめぐる原理的一問題

——P・T・バウアー氏のミヌルダール批判——

浜 崎 正 規

- 一 問題の提起
 - 二 方法論の検討
 - 三 循環的累積的因果律の原理
 - 四 む す び
- 一 問題の提起

私はすでにG・ミヌルダールの低発展国開発論の一端をとりあげ検討する機会をもった。⁽¹⁾そこでは主に彼の『経済理論と低発展地域』(Economic Theory and Under-developed Regions, 1957)の第一篇「国内的・国際的不均等の機構」に焦点をおいて、彼の事実認識の論理から要請される国家作用の経済発展計画への手段的経路を問題の視角としてとりあげて考察した。かくしてそこでの結論として次のようなことを述べておいた。もしわれわれがミヌルダールは低発展国開発のための経済発展理論に対して何がしかの理論的貢献をなしているものとして、

その性格を明らかにしようと努力するならば、その努力が徒勞であつたことを知るであらう。何故なればミュルダールのその著書において展開されているかぎりでの諸説は、きわめて暗示的でまた説得的であるところからして、われわれに訴えるところは多いが、しかし彼の所論には積極的な意味での理論形成が裏づけられていないが故に、まさに低発展国開発論自体は無理論といわなければならないからであると。以上のような表現をもって前稿を結んでおいたのである。しかしながらその後経済発展の諸理論に関する学界展望を行ったA・ボンネのサーウエイ (Alfred Bonne: A Survey of Recent Contributions to the Economics of Development, 1958) において「ミュルダールの前掲書はとくに „socio-political approach” なる項目においてとりあげられており、(ついであるがその項目においてはミュルダールのその一書のみ) またごく最近ではケムブリッジ大学のP・T・バウアー教授の論文『国際経済の発展』(P. T. Bauer, International Economic Development, *The Economic Journal*, Vol. LXIX No. 273 p. p. 105-123) によつて「ミュルダールの前掲書は既発表の『国際経済論—問題と見透し』(An International Economy: Problems and Prospect, 1956) および『発展・低発展—国家的ならびに国際的不均等の機構についての覚書』(Development and Underdevelopment: A Note of the Mechanism of National and International Inequality, (1956) との関連において検討がくわえられるとともに、極めて原理的な諸点について批判がなされるにいたつた。そこでこうした学界の動向を前にして、私はいま一度ミュルダールの低発展国開発論とりわけそれをめぐる彼の科学方法論に関して理解を整理しておく必要があると思われた。それにしてもその動機の大きな契機となつたものは前掲したバウアー教授の論稿であつた。そういう意味からも本稿での論議はおのずからバウアー教授の所論を展開しながら、意図した問題接近をなしてゆく考えである。

二 方法論の検討

有効な政策には正しい理論的基礎がうらずければならない。もとより今日いわゆる先進国の経験にもとづいて形成された利用可能な理論上の様々な労作は存するのである。ところでいまいうところの低発展国に対する経済発展の理論にそれら先進国 \parallel 発展国の経験による諸理論が有効なものとして直ちに代置されるかといえ、そうではないのであって、低発展国自体がもつ問題解決のためのそれら理論の直接的導入には、大きな短所ないしは欠陥が多々あることをしらねばならない。その理由の主なものとして次のことを挙げねばならない。まず第一に先進国での経験を基礎にして生成したそれら理論は、おのずから低発展国における場合とは起点を異にしておるところからして低発展国自体の問題事象との関係では往々にして客観性をもちえないという点である。第二には仮に理論が客観性をもつとしても、理論家ないしは思想家が後進国問題の視点で自己自身を規制しないならば、いかえれば、理論家のヴィジョンが真に後進国問題の問題性に根ざしており、その問題意識に立脚する理論用具の駆使を企図しないかぎりでは、問題に対する実り豊かな思考をなすことは困難といわなければならぬからである。以上のような二点から思慮するかぎりでも、例えばともすれば今日でさえ貨幣の安定性の問題視角から、あるいは自由貿易等のいわば教科書的観念の関係でもって思考をめぐらし、低発展開発論議に参加するなどは、まさに前述の理論上の困難性、危険性、冒険性すらをかえりみないものの好例であるといわなければならない。なるほどそうした立場に立つて低発展国は何故発展することができないのか、しかもとりわけ何故工業化することができないのか、ないしは工業化していかないのかといった諸理由や障碍を明らかにすることは

きると思う。しかしながらこうした種類のいわば消極的な理論化によれば興味があるとしても、それはなんら積極的な理論目的のそのような問題の生ずる諸理由や障碍を明らかにするところにあるのではないのである。そうではなくそれらの困難事を積極的に解決するところにこそ現実が要請する理論目的は存するといわなければならぬのである。ところで因みに先進国における経済理論上の作業を経済発展問題にかかわらしめてとりあげてみた場合近代経済学の潮流に代表的な二つの接近方法があるといえる。その一つは周知のケインジアン^{ケインズ}の経済学体系によって代表されるものであつて、いま一つはシュムペーター^{シュムペーター}によって代表されるそれである。前者はいわば発展の局面に関して生ずる諸問題に対応する学説の体系であつて、例えば人口問題にもづく人口理論、資本形成に関する貯蓄理論ないしは投資理論の呼応等による接近方法である。ところが後者は経済過程そのものの内的変動要因に視点を置いて発展問題に対決し、単一の統一的な発展理論をとる立場である。この後者の接近方法についてはしばしば論議する機会をもつてきたのである。^(註) そうしてそこで明らかにしておいたように、その理論の基本的性格はいくつかの前提に立ちながら広範囲にわたつた経済的領域を包含する結論へと進行してゆく理論の内的統一性にあると私には思えるのである。しかしながらそうした性格をもつていると思えるシュムペーターの発展理論を現実の低発展国に直ちに適応して問題解決の理論たらしめることはおよそ困難といわなければならぬ。その理由は明白である。すなわちシュムペーターモデルにおける創造的な勢力は企業者によつて準備されるのであつて、その過程がいわゆるインフレーションである。ところでその目標は企業者のための富や力の立場の樹立であり、一般の生活水準はその結果であつて目標ではないのであつて、いわば二次的役割を演ずるにすぎないのである。かようにして消費と需要の要因は、第二次的役割を演ずるものなのである。このように考

えてくると、いわゆるシュムペーターの経済発展モデルは低発展問題のケースに直ちに満足のゆく解を提示するものではないといわなければならぬであろう。しかしながらH・C・ウォリッチ(Henry C. Wallich)も明言しているように、⁽³⁾シュムペーターモデルの三つの礎石—motive force, process, goal—はいかなる発展理論にとつても礎石たりうるものとして役立つものであるかもしれないのであつて、その理論の公準で、事実を対照し、そこに個有の方法を暗示することは可能であると思えるのである。

いまここでケインジアン⁽⁴⁾の経済成長理論における体系をまたシュムペーター的發展理論を低発展国開発論との関係でせんさくする要はない。ただこうしたいわば先進国における土壌での既成の發展理論とはその立論の論理関係を異にし、しかも、伝統的な経済諸学説の体系を根本的に反省し批判する立場において独自の科学方法論を提唱し、現実の低発展国が直面する諸問題に対決する理論をうち出さんと企図しているG・ミュルダールの社会・経済の發展論を理解せんとするわれわれからすれば一応のよすがにすぎない。

さて以上のような論旨からすでに明らかになつたように、なんとしても現実の低発展国問題を解決する積極的な經濟理論は、問題の生ずる諸理由や障碍をただ明示するにとどまらず、ポジティブにこれらを解決し除去することを示唆する理論でなければならぬ。と同時に理論家のヴィジョンは發展国の偏好にとらわれることなく低發展国自体がもつ問題性に根ざしておらなければならぬ。そういうった角度からすれば、ここで検討を試みんとするミュルダールの思考態度こそ充分注目されるべきものでろう。それにしてもわれわれは本稿で彼の經濟理論の学史的基調にまで深くほりさげて理論形成の過程を把え、乃至は思想的基調を方法的に検討することを目的としてゐるわけではない。あくまでも低發展国開發論をめぐる彼の科学方法論を浮彫りにしてゆくとともに目標

があるのである。

周知の如くミユルダールはやくから北欧学派特有の経済理論の動学化を意図してきた。そのことは彼の場合、科学的正確さを経済学に要請する立場において、経済学を実践経済学にまで構想することにあつた。そうした意図のあらわれをすでに問題史的な経済学史の文献とみなされている『経済学説と政治的要素』(Das politische Element in der nationalökonomischen Doktrinhildung, Berlin, 1952)において把住することができるわけである。しかしながら一九三九年彼がハーヴァード大学の招聘に応じ、黒人問題の研究に従事した後、その成果を公にした『アメリカの矛盾—黒人問題と近代民主主義』(“An American Dilemma: The Negro Problem and Modern Democracy, 1944)にいたって最も明確なすがたで彼の実践的関心はあらわれるにいたっており、そうしてその関心を基底とする彼特有の経済学の性格規定が示唆されるにまでいたっていると考えられるのである。しかもこの『アメリカの矛盾』でのミユルダールの問題意識は、やがては後の『国際経済論』ならびに『経済理論と低発展地域』等の諸著と深い思想的関連をもたしめるにいたつているのである。わけても彼が経済理論の動態化のためにいわゆるウイクセルの累積過程 (Wicksellian cumulative process) を発展させるにあつて経済分析における ex ante (事前的) ex post (事後的) とを明確に区分し、ウイクセルの正常利子の概念を動学的に再構成せんと意図した『貨幣均衡論』(Monetary Equilibrium, London, 1939; „Die Gleichgewichtsbegriff als Instrument der geldtheoretischen Analyse,“ in “Beiträge zur Geldtheorie,“ ed. by Hayek, 1933)における彼の経済学の接近方向と『アメリカの矛盾』以後の接近方向とは根本的な相違があるといわなければならぬ。しかもまたそのように彼の経済理論の対象方向の相違が指摘されるにとどまらず、理論的基調も均衡理論とその原理をめぐる方法的視角か

ら力点が離れて、やがては社会学的ないしは制度的諸側面に焦点をおく社会経済の循環的累積的因果関係の原理に推移していると考えられるのである。しかしながらここで注目しておかなければならないことはミユルダールのいう累積原理は何も彼の経済理論の基調となっていた均衡原理にとつて代るものとして理解されるものではないということである。というのは彼の場合、その循環的累積的因果関係の原理をふまえた上で現実世界における経済的不均等と低発展国の諸々の事態（経済的事象をも包含する）を真に科学的に究明し、しかも改善に役立つ理論用具としての社会経済学＝実践経済学の任務とその理論構造をあるいは反省し、あるいは再構成する原理となさしめんとしているということなのである。

さて以上の如くミユルダールの経済理論の対象方向とそれに対応する理論定立の性格に言及してきたわれわれは、低発展国開発のための科学的分析にかかわって、彼がいかなる方法論的態度をしめしているかを検討せねばならない。ところで彼は『国際経済論』のアペンディクスにおいてこうのべている。「人間の理想の観点からはなれてしまつて、社会的現実を研究する方法は存しない。『関心をもたない社会科学』（disinterested social science）はいまだかつて存していない。しかも論理的理由からしても存在することはできない。私たちの主だった概念の価値内容（value conotation）は問題のうちに私達の関心を再現し、そうして私達の思想に方向を与えかくして、また私達の結論に意味を与える。」「私達の諸概念が価値をになつていふという認識は次のことを意味している。すなわちそれらの概念が政治的価値評価の関係における場合を除いては明確にされることができないということを意味しているのである。事実こうした価値評価が明白になされるといふのは科学的な妥当性の故である。それらは科学的分析のための価値前提（value premises）を再現するのである。いわば一般にひろく擁立されてい

る意見とは反対に科学的分析からの実践的決論のみでなく、この分析自体必然的に依存しているのである」と。⁽⁴⁾
それなるが故に、ミュルダールは従来経済学の諸理論の背後における政治的要素の役割を歴史的・批判的に検討し、そうした政治的イデオロギーの制約からの脱却を経済学の科学的正確さのために提唱してきたのである。それはともかくとしてこの引用文からも明らかであるようにいわば価値前提からの科学的分析への系に導く方法論的性格が低発展国問題において具体的に顕現するにいたるのである。彼が、underdeveloped country という用語を使用する場合にみられるよう、この概念を社会科学のあらゆる基本概念と同じく価値判断をともなったものとして理解し——このことは彼の場合批判的な意味でいわれるわけではない——であり、⁽⁵⁾したがってそう呼ばれるに価する国をして、経済開発を経験しなければならぬということが、公共政策の公認の目標であるという価値判断をともなわしめているのである。⁽⁶⁾では一体その用語をもって呼ばれる国々での価値前提は何であるのか、それはほかでもなく、第二次大戦後の民族主義に立脚するところの国民の自由の要求、ならびに他国との機会均等の要請等にもとづく民族的独立と経済的発展があげられるのである。

このようにミュルダールは社会科学のあるゆる基本概念が価値判断をともなったものとして理解し、しかもその事実を意識することが思考を明快にするのに役立つと考えるのであるが、かなりこの点は吟味を要する論点であるように思われる。バウアー教授の批判もまずこの問題から提起されているのである。結論的にいえばミュルダールの右のような思考態度はバウアー教授によっては承服されない。では何故であろうか。教授によると経済学上の諸概念はなんら価値をになつていないものではない。例えば機会費用の概念にしても、また価格の函数としての需要と供給にしても、消費函数と乗数の概念にしても、また一般均衡分析や部分均衡分析ならびに期間分析

にしても、いずれをとってみてもそれらが価値をになったものではないことは明白であるからというのである。⁷⁾それでは何故ミユルダールは上述したような思考様式をとるのであろうか。もしそのように考える彼の思考上の論理に欠陥があるとすれば、その論理はいかなる科学方法論のもとにおいて考えられているのか等の問題が解かれなければならない。われわれはこういった認識を根底にもちながら、まずパウアー教授の批判からとりあげてゆこう。

教授のミユルダール解釈によるとミユルダールが第一にポジティブな命題とノーマティブな命題とを区別することに失敗しているということ。第二には方法・分析・政策等に関する論議においていずれが本質的なものであるかの区別に明らかに失敗していること。以上の二点にミユルダールの科学方法論上の困難性が存すると解しているのである。そうしてその第一の論点に関して次のように詳言する。「実証経済学の独立の命題は現象の多様性を強調する斉一性の認識を具体化する。その経済学の命題の妥当性は全く政治的立場と無関係なものである。

しかしながらこれらの命題が行政上のまた政治上の様々な可能性を斟酌する全体の社会状態に関する作用の特定の成行きのあるべき成果についての評価に依存し、また代替的な社会形態や社会の調整等にいちじるしくかわる価値判断にも依存しているからには等しく政策上の忠告にとつても不十分なものである。かくして諸政策が提起される場合に価値前提や忠告のための根拠はより一般的に説明されるはずである。がしかしこのことは経済学上の諸命題の妥当性が価値判断に依存するという暗示とは非常に相異っているのである。いわばこのことはもしこれら（価値判断）が明示されればそれらの命題はもつぱら科学的なものであるとか、また価値判断の陳述は命題に科学的な地位を与えるものであるとか、ないしはそれら命題の価値ならびに意義は政策目標へのそれらの

貢献に依存するといったようなそういう示唆とは非常に相異つたものなのである」と。⁽⁸⁾さてこの論述で明らかにうかがいしりうる事ができるように、パウアー教授のいう経済学上の命題ならびに概念が、M・ウェバーの科学方法的規定性をおびているということである。その点のせんさくは後述するところとしてミュルダールのいう「価値前提」ならびに「価値判断」の理解に対しては、いささか疑問が存しているように思われる。そこでその疑問点をより明確にするために、いま一度ミュルダールのいわば社会科学における理論用具の概念規定とそれの認識構造のメカニズムをとりあげて考察していこう。

さてその問題は、すでに『経済学説と政治的要素』において明らかにされ、一九三三年論文『経済学における目的—手段の思考』(“Das Zweck-Mittel-Denken in der Nationalökonomie,” Zeitschrift für Nationalökonomie Bd. IV, Heft 3)においてより方法的にとりあげられるにいたっている。とりわけ後著においてはM・ウェバーの科学論への批判が論拠となっている。もとより前著においては、彼の科学方法論を体系的に明確にすることを企図したものでなかったにしても、そこでの意図は、経済学を政治的イデオロギーの制約から脱却せしめ科学的妥当性をもたしめることに主眼点があつた。かくしてその態度は後著においてより論理的にしかも精緻に説かれるにいたっているのである。ところですでに紹介しておいた『国際経済論』の附録(「概念と価値前提に関する方法的覚書」)にみられる思考様式とこの一九三三年論稿との間には何ら思考上の論理矛盾をみいださないのである。彼はその「論稿」において経済学の目的と手段のシェーマを分析するに当って、四つの認識材料をもつた。すなわち(一)所与の状態(Ausgangssituation)(二)希望される目的状態(Zielsituation)(三)その目的状態を実現する方法(Mittel)(四)目的以外の副次的結果(Nebenwirkungen)がそれである。いまこれらの四つの認識材料と『覚

書』でいうところのいわゆる「価値前提」との関連性を検討してみるならば、およそパウアー教授のミュルダール理解がいかなるものであるかが鮮明になるのではなからうか。

周知の如くウェバーはポジティブな命題とノーマティブな命題とに一線化を画して理論の価値判断からの自由を提唱し、政策論といわゆる理論との明確化を主張した。しかしながら政策それ自体の科学的究明を否定したのではなかった。「価値判断は究極において一定の理想にもとづくものであり、したがって『主観的』な根源をもつものであるとの故をもって科学的討論から一般に価値判断がとりのけられるということには決してならない。……問題はむしろ理想や価値判断の科学的批判とは何を意味し、何を目的とするかということにある。したがって具体的目的の根拠にあるところのまたあり得るところの『理念』を先ず開示し、且つこれを論理的に連関せしめつつ展開することによって、彼が（意欲する人間をさす……浜崎）意欲し選択する諸目的をば、その連関と意義とに従って、知らしめることができるのである。⁽⁹⁾」しかしながらウェバーの場合科学的考察の対象となりものは与えられた目的における手段の適合性という問題であり、しかもその場合、目的が与えられればそのかぎり手段の適合性について客観的分析がなしうると考えている点である。ここにミュルダールのウェバー批判の論点が起伏しているのである。すなわちミュルダールからすれば目的における手段の適合性が客観的に与えられるとなすウェバーはまさに価値客観主義に立つ以外の何ものでもないのであって、そうではなく所与の状態での希望される目的状態実現の方法にはつねに価値主観的作用が働くと考えなければならぬのであって、いわば手段選択の効果判断の前提として価値前提が存するわけであって、その前提を基底とするかぎり目的に適合する手段は客観的に決定しうるといふわけのものではないと考えるのである。すなわち手段そのものも価値から自由でありえ

ないとミユルダールは考えるのである。『経済理論と低発展地域』の序文において「私の立場を決定する価値前提は、政治的民主主義と機会均等とが望ましい⁽¹⁰⁾」と述べ、しかもそうした明確な価値前提をもって作業するという原則に重要性を与えているのは、まさしく低発展開発の手段選択の効果判断の前提としての価値前提であるのみなきなければならない。このように考察してくるとパウアー教授がいうように、ミユルダールは一定の政治的価値判断を理論上の分析用具に導入すべきことを要請しているものでもなければ、また政治的イデオロギーの制約ないしは規制を容認しているものでないことは、はっきりしているといわなければならないであろう。

ところでパウアー教授のいま一つの批判の論点が残されている。それはミユルダールは政策の推進と知識の進歩とを混乱していると、パウアー教授が指摘している点である。彼はこうのべている。「ミユルダールの方法論的立場の不可避的な結果ならびに意味合いのあるものは成功的でしかも啓発的な一般化の樹立を意味するかわりに、成果の達成の意味をあいまいにし、特定の政策意図の達成を意味するようになる。そうしてつねに批判は政治的多様性のせいにされうるから、推論能力や命題の妥当性等の評価を妨げ、技術的な能力の最底水準の樹立をもまた阻止するのである。そうしてまたそれは基本的な諸命題に関してさえ意見の一致をみる可能性をすべて破壊し、意見の不一致の基盤の限定を妨げるとともに経済学上の命題の妥当性が政治上の受容性ないしはそれら命題の政治的成果に依存しており、内部的首尾一貫性ないしは経験的な証言との一致に依存していないが故にそれら命題の論理的な地位は相等しいものであるということの意味しているのである。」「こういつたことは学問的なまた科学的な作業において体系的な推論を反映しないし、また促進もしない政治的な様々な陳述の惹起を——そのような陳述は著者によって信奉されている社会的運動を進展するかもしれないけれども——次第に擬

似的に正当化するのである。かようにしてその立場は体系的訓練としての経済学を破壊するのである。」⁽¹¹⁾さて以上の叙述にあらわれているようなミユルダール批判をわれわれはいかに解したらよからうか。もとよりこの第二の論点は第一のそれと無縁なものではない。ある意味からすれば、第一の論点からすれば、当然に派生するものとさえ考えられるのである。それにしてもミユルダールの方法的態度からすれば、経済学の諸命題の妥当性が政治的受容性に依存し、また命題の政治的成果によるものであってなんら内部的な一貫性、経験的立証との対応に依存するものでないと断言し、結局は経済学の破壊をもたらすほかの何ものでもない⁽¹²⁾と批難するパウアー教授の理解には直ちに服し難いものがあるように思われる。

ミユルダールは既存の経済学の諸理論（先進国の土壤で、しかも先進国の問題意識とその偏好に基礎をおいた）が低発展国の不均等化現象を問題視角とするかぎり無力なものになりはてていることの、しかも無力なものにならざるをえないことを彼なりの立場（政治的経済的諸問題との接触において経済社会の動態分析を意図する立場）をもつて検証することにあると考えるならば、パウアー教授のいう如く、経済学をいたずらに破壊に導くことではなく、つねに他の社会科学の力を借りることを予期しながらも真に経済学を科学的に正当なものに導いてゆこうとする努力をしめしているといわなければならない。したがってある意味では彼の低発展国開発論にしても、彼の提唱する経済学が他の社会科学との連結をまっしてはじめて説得的であり、また暗示的力もちうることでできるところに積極的意義が認められる。ところでミユルダールは理論と事実認識との関係について次のように説明する。「科学的な仕事にとつては理論は不可欠であるといわねばならない。理論は探究の事実をそれが意味をもつように組織するためばかりでなく、さらに根本的にはいかなる問いを問うべきかを決定するため

にも必要である。科学的知識はなまのまの経験的探究から、いわばひとりで出てくるものではなく、提出された問題の解答としてのみ出てくるものである。そしてそのような解答は、提出された問題の論理的に調整された体系を前提する。」それゆえに「理論はつねに諸事実の経験的な観察に対して先験的でなくてはならない。事實は枠の内で確認され、組織される場合においてのみ、なにごとかを意味するようになる。まったく科学的知識の一環としての事實は、そのような枠の外側には存在しない。解答がえられる前に問ひが問われねばならない。そして意味あらしめるためにはその問ひは、全体としての社会的現実を理解するための論理的に調整された企図の一環でなければならぬ。無理論的な接近方法は厳密な論理においては考えることができない⁽¹²⁾」。したがってミユルダールからすれば、社会に関する真理をみいだそうとするあらゆる系統的な企図の基礎に横たわり、しかもそれを指導するものとして、つねにひとつの理論があるのであって、それはなにが本質的事実であり、またなにがそれらのものとの間の因果関係であるかのヴィジョンであるわけである。まさしくJ・A・シュムペーターが『経済分析の歴史』(History of Economic Analysis, 1954)で諸科学の科学の歴史が一種の社会現象として認識される側面へすなわち「科学の社会学」を指摘しながら、理論は *wissenschaft* としてそれ自体で内面的展開をなす論理性をもつことを明示しているのであるが、⁽¹³⁾そうしてそこでのシュムペーターのいうヴィジョンと科学的行為 (scientific procedure) との論理関係のモデル・ビルディングとミユルダールの理論的認識の内容とが根本的に相違するとしても、思惟の環における事実と理論との相互関係の理解の仕方には共通なものがあるように思える。ヘンリッヒ・シュームペーターの論文『科学とイデオロギー』(Science and Ideology, *American Economic Review*, March 1949, pp. 345-359)は以上のような私の論程の経過の理解を容易にするものとして役立つであろう。ぐともかく

ルダールのいう基本的な経験的探究は、すべての分野における社会事実や関係を包摂することを要するし、しかも『経済理論と低発展地域』の第一章および第三章で明らかにされているように、別々の社会科学の諸科学への伝導的な知識分類は少しも現実に対応するものではなく、具体的な問題は単に経済的・社会的・心理学的もしくは政治的な問題ではないのであって、いわゆる「経済的」変数だけをとり扱う低発展国開発論が、理論的理由からして非現実的となり、無意味となる運命をもっていると考えるところに積極的意義があるわけである。そのことはとりもなおさずミルダールが只単に既存の経済理論の批判に終始することなく、社会経済についての積極的な動態経済理論の樹立への論拠を暗示的にもしる明確化しようと努力している最も積極的な力点であるといつても過言ではなからう。

三 循環的累積的因果律の原理

前節で明らかになつたようにミルダールの場合、経験的知識自体は選択と組織化の原理なしには、換言すれば理論のヴィジョンなしには獲得することができないものである。したがって真に「正しき理論の水源」(The Provenance of Truthful Theory)を追究するために——すなわち理論が現実性と意味をもつためには——科学的探究は重要な先験的原理を必要としなければならない。(何が真に本質的事実であり、因果関係であるかの洞察に依拠するという認識に立たねばならない)では何が真に本質的であるか、あるいは理論上の変数をえらぶ場合にどれが不可欠であるかの洞察に達するのにミルダールはいかなる態度をとっているのであろうか。彼は次のようにいう。「包括的集約的な経験的社会科学の探究の面倒で苦勞の多い道以外には他に合理的な道がないとい

うことである。われわれは社会史や社会的知識一般との緊密な接触を基盤とすることによってはじめてわれわれの抽象理論をば現実性と意味関連に導く道案内として用いうるような『模型の模型』をつくる望みをもつことができるのである⁽¹⁶⁾。このような態度にもとずく彼なりの「正しき理論の水源」のために次のような基本原理が導き出されてくるのである。すなわち「循環的累積的因果律」(circular cumulative causation)の原理がそれである。ところでこの原理に関してはすでに前稿で何がしかの論評をなしておいたのであるが、ここではパウアー教授のこの原理をめぐっての所論をとりあげながら問題点を明確にしてみよう。そのためには、まずこの原理がミユルダールによってどのように理解されているかを一瞥しておく必要がある。

彼は経済社会の動態過程を説明する基本仮設としての安定均衡の仮定を攻撃して次のようにいう。「安定均衡はその単純な形態においては、あらゆる攪乱は体系の内部に新しい均衡状態を復活させることに向う反作用をよびおこすものであり、作用と反作用とはまったく同一の時間と空間においてぶつかり合うという考えを意味している。このような理由から静止していない経済体系はかならずしも直線的にはないが、つねに均衡にむかって動く。あらゆる新しい第一次変化とさらに経済体系はひきつづいて均衡状態にとどまっていまいという事実は、その体系がそれに向って動いている事実上の均衡の位置を変化させるということも普通にみとめられていることである。ひとつの変化がその反作用として他の変化をよび起す場合には、この第二次変化は第一次変化の逆の方向にむかうという考え方がこの安定均衡の觀念に含蓄されており、そのもつとも相対的な形態において維持されているのである」⁽¹⁶⁾。しかしながら経済社会の動態過程は一般的な場合には自働的に自己安定の方向に進んでゆくような内的傾向をもっていないのであって、これが経済社会の根本的事実であるとミユルダールは力説するのであ

る。すなわち「すべて持てるものは与えられていよいよ豊かならん。されど持たぬものはその持てるものをも奪わるべし」という聖書『マタイ伝』（第二十五章第二十九節）の世俗的知恵にあらわされているような累積的因果の事実を経済社会の一般的な場合として認識することを主張しているのである。それを定式化していうならば経済社会のある変化は最初の変化と同じ方向へその体制を動かし、しかもさらはずっと遠くへ動かし続ける促進的な変化をひき起すということなのである。「そのような循環的な因果関係のために、ある社会は累積的となり、またよしんば、加速度的な度合で速度を早めるのである。」もとよりそうした性格の社会過程を停止する可能性が考えられないわけではない。その一つに循環的累積的因果関係の体系を静止せしめる方向にとつて有効な外生的変化の惹起が考えられるし、またそうした関係を内含する運動を停止せしめる意図でもつて計画され、適用される政策干渉によつて静止状態を現出せしめることも可能であるのである。しかしながらそれらいずれの可能性をとりあげても、そこで現出し確立される均衡的な諸力の状態は、体系内部の諸力の作用の自然的な結果としてではないことは明白であるのである。かくしていえることは、ミュルダールの場合社会的現実に安定的均衡の観念を適用することは、とりもなおさず社会過程というものが内含する諸力間に均衡と呼ばれる状態への方向づけによつて、つねに安定均衡の状態に志向されているという観念に立脚するものであつて、それは社会体制の変化を説明する理論を構成する場合に選ぶのにはきわめて間違つた類推といわなければならないのである。それなるが故に彼が仮設として提起する循環的因果関係がもし現実性をもつとするならば、およそ次のような一般的帰結が導き出されねばならないのである。すなわち社会過程において何が基本的要因であるかを明確にすることは困難をとまなうといわなければならないのであつて、よしんば経済的要因をば、他の諸要因と區別して基

本的な要因としてとらえたとしても、それがいかにして基本的でありうるかは社会過程において明確でないからである。というのは「あらゆる要因は相互関連的な循環的な仕方において他のあらゆる要因の原因であるからである」⁽¹⁸⁾。このようにミュルダールにしたがえば、社会過程の諸要因が、相互に関連しあっている仕方において社会は動態化し、変化してゆく現実態として認識されているのである。ともあれいまや低発展国の社会過程の現実態は、社会勢力の抑制されざる活動——とりわけ市場のメカニズムの作用——の循環的・累積的な因果関係の過程によって、累積的な不均等・不統一の方向にむかって進んでいるのである。それにひきかえ先進国と呼ばれる国々においては、不況な諸産業や貧民を援助する国家活動を通じて国内的には統合の体裁をとるにいたり、いわば「福祉国家」(welfare state)の様相を呈すにいたっているにもかかわらず、人類の劣が生きとし生きている低発展国においては、地域的不均等がますます拡大する傾向をしめしながら、国際的には発展国との間に不均等のギャップを累積的に拡大してゆく傾向を顕現していると考えるのである。かくしてこの事実認識に立脚することによって、ミュルダールの低発展国開発論が提唱されるにいたっているのである。

ところで以上の如きミュルダールの累積過程の原理を仮設とするところの低発展世界の認識ないしは分析について、バウアー教授は次のように論評をはじめ。すなわち「ミュルダールの圧倒的な関心は低発展世界の立場と見透しにある。そうしてそれらに関する論述を二つの基本的な主張でもって強調している。(一)つは経済学上のあらゆる命題は政治的陳述であるということ。(二)つには循環的累積的因果関係の一般的作用が全体の論議の礎石であるとしたことである」⁽¹⁹⁾。こうしたバウアー教授の理解とりわけその(一)については、すでにわれわれは前節でとりあげてきたように教授のミュルダール方法論に対する解釈からすれば当然のことといわなければならない。

それにしてもその第(二)の命題を全く否定し、それは単純な主張であり、しかもその主張の一般の妥当性は観察によつて全く拒否されると断言しているのである。すなわち「もしこのことが最近の根幹であるならば、貧困は急激な進展とさえ矛盾するものではない。しかも貧困は低水準から始発してきたのであった。事実こうしたことは最近の数十年においてもつばら物質的に発展を開始してきた多くの低発展国や低発展地域の立場である。ようするに停滞と貧困の同一視はゼロの変化率と低い経済的水準を混同するのである。」「貧困の悪循環のテーゼの一般の妥当性は、貧困から繁栄へ向上する場合において、世界を通じて個人々ならびに集団の経験によつて否定されるのである。そうしてまた低発展の状態を開始した発展国のまさにその存在によつても否定されるのである。しかもまた多くの低発展国のごく最近の経験によつても——とりわけ急速に発展してきた東南アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ等の国々の——否定されるのである。そうしてまた一般的な経済の達成においても、特殊産業の地位や業績においても相異なる国家間の産業上・商業上の指導性における往々の変化によつてもそうなのである。事実もしそれがごく一般的に適応したなら、過去数世紀の間に発展したある国は専らたえず他の国々をしのいでその国の指導性を増大してきていたにちがいない⁽²⁰⁾」と。再説するまでもなくミュルダールの国際経済における実践的関心はいわゆる *underprivileged nations* の貧困・停滞・後退に帰因して恒常的に拡大する傾向にある経済的不均等の発生理由の究明とその除去にあつた。「その傾向は実際より大きな世界的不均等にむかつている。事実多くの人口を内含している、より貧困な国々は停滞しておる状態であつたり、ないしは極めてかんまんに進展しておるが、概して事実上人類のために全然進歩がもたらされてきていなければ、進展しつづけるのはより裕福な国々である。」⁽²¹⁾「それなるが故に彼の関心はおのずから「国際状態の特定の一局面」「経済的不均等の局面」:

「浜崎」に集中する傾向⁽²²⁾をしめしているのである。ところでこのようなミユルダールの実践的関心それ自体が、およそ今日の世界経済を概観した場合なら間違つたヴィジョンに立脚したものでないとは私は信ずる。しかし問題はその実践的関心を科学的分析行為において昇華する仮設として導き出された循環的累積的因果律の原理が妥当なものであるかどうかということにあるのである。すでに紹介した如くバウアー教授はいくつかの事例を挙げることによつてこの原理が経験的に妥当性をもたないものであると指摘しているのである。それにしてもミユルダールはこの原理を経済社会の general rule として擁立しながら彼独特の概念である「波及効果」(spread effect) ならびに「逆流効果」(backwash effect) 等の用語を導入することによつて動態分析の基本仮設となしているのである。そこでわれわれは以上のようなバウアー教授の批判をふまえた上でこの特有の原理をいかに理解すべきかについていささか私見をのべることにする。

彼ミユルダールは社会的現実には「経済的要因」とよぶことができるような一定の要素があり、理論的分析はこれらの要因の相互作用に合理的に限定することができるといふ考え方が非現実的な前提を形成するものであると指摘した⁽²³⁾。しかもそうした考え方の前提がいわゆる均衡の前提と密接に関連しあつていふことを次のような理由にもとめる。「この均衡前提がその根柢を失うのは『経済的要因』(the non-economic factors) の捨象によつて経済学の分析の埒外にとりのこされる社会的現実の大きな部分の領域においてであるからである。それらの『経済的要因』は所与のものとも静態的なものとも考えることはできない。この種の要因が反作用するときには普通、均衡を破壊する方向に反作用するからである⁽²⁴⁾。」いうまでもなく経済理論の伝統的な学説の体系の一つにわれわれは安定均衡の概念を数えなければならぬ。しかもその観念をもつてする分析用具の精緻さなら

びに長所を十分認める必要がある。しかしながらそれによる経済の理解の長所はなんとしても、経済体制のあらゆる要因の普遍的な相互依存性を簡単な形で理解し、表示する手段としてであるといわなければならない。いわばそれは、分析上の論理的証明を与えるのに必要な方法として役立つ機能をもっているわけであつて、したがつてミユルダールもいうよう「均衡概念は伝統的な経済理論の形而上学的な構造において社会的現実の分析のために役立つひとつの選ばれた理論的用具であるという単純な技術的目的以上に、目的論的な意義をもつていた」⁽²⁵⁾ということもできるのである。しかるにそのような場合なんとしても社会的現実態に分析上の限定をなさざるをえないという立場がそこに現存する。すなわち「経済的要因」と「非経済的要因」の限定をなす態度がそれである。ところがミユルダールはこの点については次のように述べたはずである。「実際には諸事実の間には社会科学の個別部門への伝統的なスコラの区分に対応するような区別などはない。問題の現実的な分析は、けつしてこのような区分の線に止まることはできない。実際『経済的』な要因と『経済外的』な要因の間の区別は、論理の観点からすれば、無益で無意味な工夫であり、このような区別は、『意味ある』要因（“relevant” factors）と『意味なき』要因（“irrelevant” factors）もしくは『意味多き』要因（“more relevant” factors）と『意味少なき』要因（“less relevant” factors）という区別によつておきかえるべきである」⁽²⁶⁾と。しかもまた彼によると社会過程における諸要因で何が基本的な要因であるかは明白なものではなく、あらゆる要因は相互関連的な仕方において他のあらゆる要因の原因と考えられなければならないかたはらずである。とすれば次のような諸疑問がおよそ生ずると思われる。すなわちまず第一にはミユルダール独特の仮設的原理と思われるその循環的累積的因果律からすれば、彼の実践経済学的定立意図から一体いかなる要因を「意味ある」要因とし、いかなる要因を「意味なき」

要因として規定するのか、ないしは「意味多き」要因は何であり、「意味少なき」要因は何であるのか。第二には、彼によってそのようにとらえられる要因をば理論定式化に当ってはどのようにとりあげるのか。といったような重大な疑問が生ずるのである。およそ彼の論法からすれば経済過程への接近に当って、ひろくは政治ないしは制度および社会的諸勢力等の諸要因がきわめて包括的に問題視界になるであろう。いわばボソネの表現を借りていうならば、“socio-political approach”こそがそこに意図されると考えなければならぬ。とするならばなおさら右に挙げたような疑問に対しては明確な解が与えられなければならないのである。しかし、ミュルダールの叙述の過程には、その疑問に答える解はどこにもみいだしえないのである。

以上のような私見をもつてすれば、パウアー教授の論評にみられるようなミュルダール原理の根本的な否定の態度にふみきらないまでも、なんとしてもその原理の概念が理論的には曖昧さをもっていることを指摘しなければならぬ。と同時にその概念がかなり漠然としすぎていることからして、問題に対処する仕方においてそれは不用意に濫用されるおそれがないとはいわなければならない。

四　　む　　す　　び

以上われわれはミュルダールの低発展国開発論をめぐる方法論的諸問題に焦点をおいて考察してきた。そうしたその叙述の過程では専らパウアー教授のミュルダール解釈をとりあげながら検討を加えてきたのであるが、教授はすでに紹介したような立場のもとに、ミュルダールの論議がきわめて、静態的なものであるとも批難している。⁽²⁷⁾しかしながらよしんばそのように教授が指摘するように無時間的な論議であるとしても、ミュルダールの積

極的所論は低発展国の国家計画——市場勢力の作用に対する国家干渉の体系を適用し、それによって社会過程に上昇力を与えるように市場諸力を制約する場合の国民政府の戦略綱領——にもとづく社会的経済的な組織の伸縮性の形成と結びつかなければならぬものであつたはずである。とすれば例えば計画にもられた新投資や新企業の全体が、経済成長の累積過程の上昇過程を出発させることができると仮定されるならば、現在もしくは遠いかもしれない将来に、他の企業に与える外部経済の価値、拡大する市場の価値、訓練ある労働者数の増加の価値、そうして生活水準が次第に向上しうる程度における一般消費水準の向上等に見られるいわゆる累積的拡張過程における全体の経済的社会的組織の内部的循環的因果関係は時間契機を軸とする動態分析を基本的に要請しなければならぬ。そういつたいわば理論的認識をもつてミュルダールの累積過程を、それにもとづく積極的な所論の内容を検討すればバウアー教授がいうように無時間であり静態的であるとは何としてもいいがたい。しかしながらだからといって私はミュルダールによつて、全体の累積的拡張過程における諸要因間の循環的因果的相互作用が充分な意味での理論的分析にまで定式化されているとけつして主張するものではないのである。それにしてもこのようにバウアー教授のミュルダール解釈には、相当理解の仕方においても問題をみいだすことができるようである。

ともかくミュルダールは、今日の低発展国が文化的・社会的・心理的ならびに経済的条件のもとにさいなまれながらも開発を要請されている現実問題に直面し、既存の理論上の偏好や学問の伝統の中に重荷としてもち歩いている非現実的で無意味な理論的接近方法から人々を解放しようとする努力していることは、理論的には無定形ながらその意図を多としなければならぬであらう。

註

- (1) 拙稿「G・ミッドナルの低発展国開発論」立命館経済学 第七巻・第三号。
- (2) 拙著「シyamスーター経済学の基本問題」参照。
- (3) Henry C. Wallich, "Some Notes Towards A Theory of Derived Development.", *The Economics of Underdevelopment*, Oxford University Press, 1958 *A Series of Articles and Papers*, selected and edited by A. N. Agrwala and S. P. Singh.
- (4) G. Myrdal, *An International Economy; Problems and Prospects*, appendix, Methodological Note on the Concepts and the Value Premises" pp. 336-7
- (5) G. Myrdal, *Economic Theory and Under-developed Regions*, pp. 7~8.
- (6) *Ibid.*, p. 8.
- (7) P. T. Bauer, *International Economic Theory and Underdevelopment*, *The Economic Journal*, Vol. LXIX No. 273, p. 106.
- (8) *Ibid.*, p. 106.
- (9) Max Weber; *Die Objektivität sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis*, 1904. 『社会経済学大系論』富永・玄野訳 岩波文庫一四四頁～一六頁。
- (10) G. Myrdal, *Economic Theory and Under-developed Regions*, p. vii.
- (11) P. T. Bauer. *Ibid.*, p. 107.
- (12) G. Myrdal, *Economic Theory and Under-developed Regions*, p. 160.
- (13) Joseph Alois Schumpeter, *History of Economic Analysis*, 1954, pp. 33~47.

低発展国開発論をめぐる原理的一問題 (深崎)

- (14) G. Myrdal, *Ibid.*, p. 161.
- (15) G. Myrdal, *Ibid.*, p. 162.
- (16) G. Myrdal, *Ibid.*, p. 8.
- (17) G. Myrdal, *Ibid.*, p. 13.
- (18) G. Myrdal, *Ibid.*, p. 19.
- (19) P. T. Bauer, *Ibid.*, p. 108.
- (20) P. T. Bauer, *Ibid.*, pp. 108~109.
- (21) G. Myrdal, *International Economy*, pp. 1~2.
- (22) G. Myrdal, *Development and Under-development; A Note of the Mechanism of National and International Inequality*, p. 7.
- (23) G. Myrdal, *Economic Theory and Under-developed Regions*, p. 10.
- (24) G. Myrdal, *Ibid.*, p. 10.
- (25) G. Myrdal, *Ibid.*, p. 142.
- (26) G. Myrdal, *Ibid.*, p. 10.
- (27) P. L. Bauer, *Ibid.*, p. 110.